

日産サプライチェーン企業、 増収の割合は8.4pt 低下

サプライチェーン企業は全国に 1 万 9016 社

日産自動車の全国サプライチェーン実態調査(2025 年 5 月)



本件照会先

篠塚 悟、横井 大士、伊藤 浩隆

帝国データバンク

横浜支店情報部

045-641-0380(直通)

問合せ先: info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

日産自動車のサプライチェーンは全国に 1 万 9016 社となり、売り上げが判明した企業のうち 7 割超が 10 億円未満だった。サプライチェーンの売上動向をみると、直近決算における増収企業の割合は前期から 8.4pt 低下する一方、減収企業の割合は 3.7pt 上昇した。今後、日産自動車がリストラと競争力強化を図っていくなかで、サプライヤーの優勝劣敗が進む可能性があり、その動向が注目される。

帝国データバンク横浜支店は、保有する「商流圏～売上高依存度推計データ※1」をもとに、日産自動車に対して部品などのモノやサービスを提供する周辺産業(商流圏)を「サプライチェーン企業※2」と定義し、調査・分析を行った

[※1] 商流圏データについて:帝国データバンクが特許を取得した「個別企業間の全取引シェアを推計するモデル(NIHACHI)」を用いて、任意の頂点企業における商流上(サプライチェーン)の傘下企業や取引企業において、各社の売上高が頂点企業にどの程度依存しているかを算出(特許取得済)したデータ。頂点企業の直接取引先(一次取引先、Tier1)だけではなく、頂点企業と直接取引がない Tier2(二次取引先)以降の間接取引でも売上高依存度を把握でき、頂点企業との取引額を推計できる点が特徴。

[※2] サプライチェーン(SC)企業の定義について:上記「個別企業間の全取引シェアを推計するモデル」を用いて、任意の頂点企業に対して売上の 1%以上を依存している企業。Tier3 以降は売上高 500 億円未満の企業を分析対象とした。

日産自動車のサプライチェーン企業総数は 1 万 9016 社

日産自動車のサプライチェーン企業の総数は、1 万 9016 社を数えた。取引階層(Tier)別にみると、日産自動車と直接取引を行う「Tier1」が 1816社あり、Tier1 と取引を行う「Tier2」は 1 万2120社、「Tier3 以降」は 5080 社となった。

サプライチェーン企業数

	サプライチェーン 企業総数	Tier1	Tier2	Tier3以降
日産自動車	19,016	1,816	12,120	5,080

売上規模別：売上「10 億円未満」の企業が 7 割超

サプライチェーン全体の企業のうち売上高が判明した企業を規模別にみると、Tier1 では「10 億～100 億円未満」(581 社、構成比 33.3%)が最も多く、「1 億～10 億円未満」(553 社、同 31.7%)が僅差で続いた。Tier2、Tier3 以降では「1 億～10 億円未満」が最も多く、それぞれ過半数を占めた。Tier3以降では「1 億円未満」の小規模企業も 3 割を占めている。「10 億円未満」の企業は計 1 万344 2社、構成比 73.2%を占めるなど中小企業が支えていることがわかる。

サプライチェーン売上規模別・取引階層別企業数

売上規模	サプライチェーン企業総数		Tier1		Tier2		Tier3以降	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
1億円未満	3,852	21.0%	159	9.1%	2,213	18.9%	1,480	30.2%
1億円以上10億円未満	9,590	52.2%	553	31.7%	6,289	53.7%	2,748	56.0%
10億円以上100億円未満	3,957	21.6%	581	33.3%	2,746	23.5%	630	12.8%
100億円以上500億円未満	697	3.8%	273	15.6%	376	3.2%	48	1.0%
500億円以上1000億円未満	138	0.8%	77	4.4%	61	0.5%	0	0.0%
1000億円未満	123	0.7%	102	5.8%	21	0.2%	0	0.0%
総計	18,357	100.0%	1,745	100.0%	11,706	100.0%	4,906	100.0%

※構成比(%)は、各取引階層(Tier)全体に占める割合
※集計対象は業績(売上高)が判明している企業

売上動向:増収企業の割合は前期から 8.4pt 低下

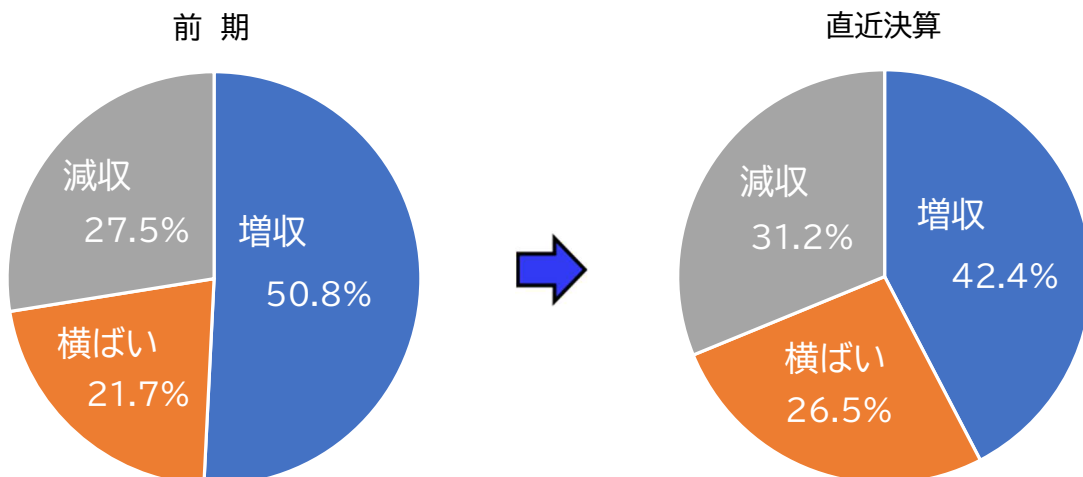
サプライチェーン企業の売上動向をみると、直近決算(※)における「増収」企業の割合は42.4%、「減収」企業の割合は31.2%であった。1期前となる前期は「増収」が50.8%、「減収」は27.5%であったことから、増収企業の割合は8.4pt低下。一方、減収企業の割合は3.7pt上昇している。

また、日産自動車の本社がある神奈川県内のサプライチェーンについて同様にみても、前期から直近決算にかけて増収企業の割合は9.0pt低下した一方、減収企業の割合は5.9pt上昇する結果となっており、全国と比較して日産自動車の業績悪化の影響を受ける企業の割合が高くなる傾向が表れている。

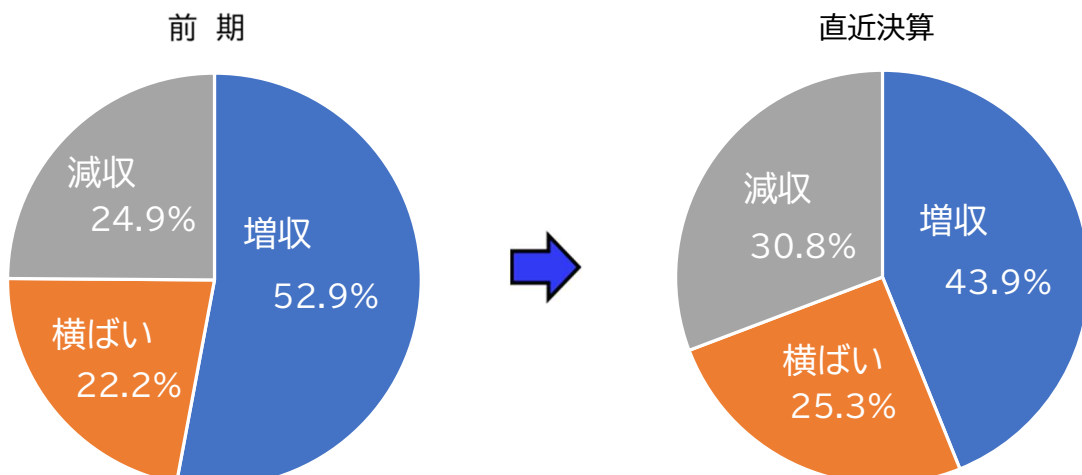
※2024年1月以降の業績(売上高)が判明している企業

調査対象企業数は、全国が1万7645社、神奈川県が1957社

サプライチェーン企業の売上動向(全国)



サプライチェーン企業の売上動向(神奈川県)



都道府県別：神奈川県は全国 3 番目

売上高が判明した企業を都道府県別にみると、「東京都」が3160社（構成比 17.2％）でトップ、「愛知県」が 2141社（同11.7％）で続いた。本社や追浜工場がある「神奈川県」は2030社（同 11.1％）で、「Tier1」では 353社（同 20.2％）と東京都（745社）に次いで多くなっている。

都道府県別サプライチェーン数（上位順）

順位	都道府県	社数								従業員数	
		Tier1	構成比(%)	Tier2	構成比(%)	Tier3以降	構成比(%)	合計	構成比(%)		構成比(%)
1	東京都	745	42.7%	2,010	17.2%	405	8.3%	3,160	17.2%	601,625	37.8%
2	愛知県	115	6.6%	1,392	11.9%	634	12.9%	2,141	11.7%	219,826	13.8%
3	神奈川県	353	20.2%	1,337	11.4%	340	6.9%	2,030	11.1%	153,390	9.6%
4	静岡県	51	2.9%	907	7.7%	474	9.7%	1,432	7.8%	68,506	4.3%
5	大阪府	105	6.0%	792	6.8%	306	6.2%	1,203	6.6%	85,973	5.4%
6	埼玉県	56	3.2%	688	5.9%	295	6.0%	1,039	5.7%	44,826	2.8%
7	群馬県	30	1.7%	476	4.1%	208	4.2%	714	3.9%	28,971	1.8%
8	広島県	25	1.4%	326	2.8%	182	3.7%	533	2.9%	34,858	2.2%
9	栃木県	46	2.6%	330	2.8%	146	3.0%	522	2.8%	20,111	1.3%
10	福岡県	28	1.6%	319	2.7%	175	3.6%	522	2.8%	28,388	1.8%

※従業員数は各企業の本社所在地で集計している
※構成比(%)は各取引階層(Tier)全体に占める割合で、集計対象は業績(売上高)が判明している企業

都道府県別サプライチェーン数（全国）

地域	都道府県	社数				従業員数
		Tier1	Tier2	Tier3以降	合計	
北海道	北海道	7	72	30	109	6,411
東北	青森県	0	11	9	20	912
	岩手県	0	30	24	54	3,843
	宮城県	5	89	52	146	8,911
	秋田県	1	19	13	33	1,577
	山形県	3	58	71	132	5,197
	福島県	12	161	84	257	14,363
関東	茨城県	19	304	124	447	23,664
	栃木県	46	330	146	522	20,111
	群馬県	30	476	208	714	28,971
	埼玉県	56	688	295	1,039	44,826
	千葉県	17	244	118	379	10,455
	東京都	745	2,010	405	3,160	601,625
	神奈川県	353	1,337	340	2,030	153,390
北陸	新潟県	9	127	73	209	13,292
	富山県	5	68	36	109	9,799
	石川県	6	51	18	75	4,140
	福井県	1	30	12	43	5,735
中部	山梨県	3	87	38	128	8,565
	長野県	5	232	126	363	14,470
	岐阜県	5	209	116	330	16,129
	静岡県	51	907	474	1,432	68,506
	愛知県	115	1,392	634	2,141	219,826
	三重県	4	194	159	357	26,117
近畿	滋賀県	9	84	50	143	7,568
	京都府	17	140	58	215	14,672
	大阪府	105	792	306	1,203	85,973
	兵庫県	28	246	135	409	41,871
	奈良県	4	51	29	84	2,151
	和歌山県	1	19	10	30	1,155
中国	鳥取県	0	9	6	15	1,549
	島根県	0	21	11	32	1,496
	岡山県	11	219	109	339	20,830
	広島県	25	326	182	533	34,858
	山口県	3	104	32	139	5,546
四国	徳島県	1	23	20	44	12,634
	香川県	1	23	6	30	3,109
	愛媛県	1	25	12	38	846
	高知県	2	8	7	17	323
九州	福岡県	28	319	175	522	28,388
	佐賀県	4	23	22	49	2,785
	長崎県	2	13	7	22	1,312
	熊本県	1	34	25	60	4,139
	大分県	1	69	73	143	7,401
	宮崎県	0	14	6	20	1,104
	鹿児島県	3	10	13	26	1,183
	沖縄県	0	8	7	15	598
総計		1,745	11,706	4,906	18,357	1,592,326

※従業員数は各企業の本社所在地で集計している
※集計対象は業績(売上高)が判明している企業

業種別：Tier1、Tier2 とともに「受託開発ソフトウェア業」がトップ

売上高が判明した企業を業種別にみると、Tier1 では「受託開発ソフトウェア業」が91社（構成比 5.2％）で最も多い。以下、「自動車部品・付属品製造業」（69 社、構成比 4.0％）、「その他の事業サービス業」（68社、同3.9％）、「精密機械器具卸売業」（52社、同 3.0％）と続いた。

Tier2 でも、「受託開発ソフトウェア業」が 534 社（構成比 4.6％）でトップ。以下、「自動車部品・付属品製造業」（467 社、同 4.0％）、「一般貨物自動車運送業」（431社、同 3.7％）が上位に、Tier3 以降では、「一般貨物自動車運送業」が 473社（構成比 9.6％）でトップ、「金型・同部分品・付属品製造業」（227社、同 4.6％）、「金属プレス製品製造業」（203社、同 4.1％）と続いた。

サプライチェーン取引階層別業種別上位順

Tier1

順位	業種細分類	社数	構成比(%)
1	受託開発ソフトウェア業	91	5.2%
2	自動車部分品・付属品製造業	69	4.0%
3	その他の事業サービス業	68	3.9%
4	精密機械器具卸売業	52	3.0%
5	電気機械器具卸売業	50	2.9%

Tier2

順位	業種細分類	社数	構成比(%)
1	受託開発ソフトウェア業	534	4.6%
2	自動車部分品・付属品製造業	467	4.0%
3	一般貨物自動車運送業	431	3.7%
4	金型・同部分品・付属品製造業	375	3.2%
5	金属プレス製品製造業	327	2.8%

Tier3以降

順位	業種細分類	社数	構成比(%)
1	一般貨物自動車運送業	473	9.6%
2	金型・同部分品・付属品製造業	227	4.6%
3	金属プレス製品製造業	203	4.1%
4	自動車部分品・付属品製造業	175	3.6%
5	工業用プラスチック製品製造業	154	3.1%

サプライチェーンの優勝劣敗が進む可能性も

本調査では日産自動車のサプライチェーン企業は「東京」「愛知」「神奈川」をはじめとして、全国に 1 万 9016社存在し、直近決算の売上動向をみると、増収企業の割合は前期から 8.4pt 低下する一方、減収企業の割合は 3.7pt 上昇していることが判明した。

日産自動車は 5 月 13 日に 2024 年度の決算を発表、減損損失およびリストラ費用によって約 6700 億円の当期純損失を計上することとなった。同日発表した経営再建計画「Re:Nissan」において、2027 年度までに生産工場を 17 から10の工場に統合するほか、計 2 万人の人員削減を実施していく一方、市場戦略と商品戦略の再構築やパートナーシップ強化に取り組んでいくことを明らかにした。これまで以上に踏み込んだリストラ実施、また競争力強化を図っていく過程で、サプライヤーもその影響を受け、優勝劣敗が進むことも想定される。技術開発を巡って競争が激化していることに加え、トランプ関税によって先行き不透明感も増しており、自動車関連産業の動向はこれまで以上に注目されている。